生活困窮者住居確保給付金支給申請書

フリガナ	モリグチ　タロウ
①氏　　名	守口　太郎
②生年月日	昭和・平成・令和　○○年　○○月　○○日　　満（ ○○ ）歳
③電話番号	○○○－○○○○－○○○　日中に連絡がつく番号

申立事項

④次の（１）又は（２）の場合であること（いずれか該当する方に記載）

（１）離職等の場合

離職等の時期	令和 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日
離職等した事業所	株式会社　○○○○

（２）第３条第２号に規定する場合

給与その他の業務上の収入を得る機会の減少の状況	勤務シフトが減ったことにより、収入が減少し離職と同程度の状況となった。

離職中による申請は（1）（2年以内の離職・個人事業の廃業）

減収による申請は（2）

⑤離職等前に世帯の生計を主として維持していたこと又は申請月において維持していること

離職等前の雇用状況等、世帯の生計の維持に	世帯主として給与収入により生計を維持

⑥次の（１）又は（２）のいずれかに該当していること（いずれか該当する方に記載）

（１）住居を喪失していること

住居を喪失した時期	令和 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日
喪失した住居の住所	守口市○○町○－○－○　○○マンション　○号室
現在の状況	知人の家に一時的に居候

（２）住居を喪失するおそれがあること

現在の住所	守口市○○町○－○－○　○○マンション　○号室
住居の家主等	○○○○不動産株式会社
喪失するおそれのある住居の家賃額	○○，○○○円
現在の収入状況等、住居喪失のおそれがある理由、状況等	減収（または離職）となり、家賃の支払いができなくなりました。

既に住居がない方は（1）

現在住居はあるが、家賃の支払いが困難になる方は（2）

⑦申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること

フリガナ	モリグチ　タロウ	モリグチ　ハナコ			合計
氏名	守口　太郎	守口　花子			
続柄	本　人	妻			
生年月日	昭和○年○月○日	昭和○年○月○日			
収入（月額）	10，000円	30，000円			40，000円
預貯金等	300，000円	100，000円	円	円	400，000円

各種給付を受けている方は、収入欄に1か月分の金額を加えてください。
・年金
・雇用保険失業手当の給付
・仕送り、養育費等

※申請日の属する月の収入（月額）が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近3か月間の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、児童扶養手当等各種手当も合算する。

上記の申立事項に相違なく、生活困窮者自立支援法施行規則（以下「則」という。）第13条の規定により、必要書類を添えて生活困窮者住居確保給付金（以下「住居確保給付金」という。）の支給を申請します。

私の個人情報が、住居確保給付金の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金の融資を行うために必要となる範囲で、則第４条第１項第２号に規定する都道府県等、公共職業安定所、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて了承します。

また、裏面の注意事項について、同意します

令和　5年　○○月　○○日

申請日・申請者の氏名を署名

守口市福祉事務所長 殿

申請者氏名　守口　太郎

（注　意　事　項）

1　申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって住居確保給付金を受けたり、又は受けようとしたときは、以後住居確保給付金を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。

2　受給中は、公共職業安定所、職業安定法（昭和22年法律第141号）第４条第９項に規定する特定地方公共団体又は同条第10項に規定する職業紹介事業者であって地方公共団体の委託を受けて無料の職

3　支給に関して必要な範囲で、法第21条に基づき、報告等を求めることがあります。

4　支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、都道府県等から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。

5　支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、申請者の居住する賃貸住宅の家主等に対し入居状況について報告を求めることがあります。

6　則第14条に基づく就労支援に関する都道府県等の長の指示に従わない場合は、支給を中止します。

7　則第17条に基づき、都道府県等が特に必要と認める場合を除き、本給付金は賃貸住宅の家主等に直接振込等をされることにより申請者に対する支給となります。